各 位

会社名 コカ・コーラウェストホールディング、ス株式会社

代表者名 代表取締役、CEO 末 吉 紀 雄

コート、番号 2579(東証一部、大証一部、福証)

問合せ先 広報・IRグループマネジャー 髙 瀬 雅 宏

T E L 092-283-5718

会社名南九州コカ・コーラボトリング株式会社

代表者名 代表取締役社長 本 坊 幸 吉

問合せ先 取締役広報室長 井 上 勝 也

T E L 096-311-3911

資本業務提携のお知らせ

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社(本社:福岡市、以下「CCWH社」)と南九州 コカ・コーラボトリング株式会社(本社:熊本市、以下「南九州社」)は、本日、資本業務提携を行う ことに関して基本合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の背景と目的

CCWH社は、昨年7月のコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による発足以来、近畿地域から北部九州地域にわたる西日本エリアにおいて、「飲料ビジネスの未来を創造します」という経営理念のもと、米国 ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社の戦略的リーディングパートナー(Strategic Leading Partner)として、コカ・コーラシステムの変革をリードしてまいりました。

また、南九州社は、南九州地域を営業エリアとして、「人と人をうるおし、地域とともに発展する」という経営理念のもと、一貫して地域に根ざした企業活動を展開してまいりました。

そして、両社は、隣接するコカ・コーラボトラーとして、マーケティング活動を中心に、協働 関係を構築してまいりました。

他方で、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった清涼飲料市場を 取り巻く環境が激変する中、両社は更なる協働のあり方に関して検討を進めた結果、コカ・コーラ ウエストグループおよび南九州コカ・コーラグループの更なる発展と企業価値の一層の増大を目的 として、資本および業務提携を通じて、互いの競争力を強化していくことが最善の方策であるとの 考えで一致いたしました。

今回の提携により、両社は、西日本および九州一体のマーケティング活動に積極的に取り組んで まいります。

2. 資本業務提携の概要

両社は、「商品・プロモーション立案・開発」、「調達」、「製造」、「物流」、「販売」、「アフターサービス」、「会計・IT」などの各面において拡大および効率化を企図した提携をはかるとともに、両社の規模を活かした提携をはかってまいります。

このような業務提携の実効性を確保するために、CCWH社が南九州社の発行済株式総数の20%程度に相当する株式を取得するとともに、相互理解の促進と深化をはかるため、両社は下記のとおり相互に取締役を1名ずつ派遣いたします(ただし、各社の平成19年3月下旬開催予定の定時株主総会における承認を条件といたします)。

【CCWH社の定時株主総会に付議する取締役候補者】

ほん ぼう こう きち

本 坊 幸 吉 (南九州コカ・コーラボトリング㈱ 代表取締役社長)

【南九州社の定時株主総会に付議する取締役候補者】

すえ よし のり お

末 吉 紀 雄(コカ・コーラウエストホールディングス㈱ 代表取締役、CEO)

また、今回の資本業務提携に伴う株式取得により、南九州社はCCWH社の持分法適用関連会社となります。

3. 日 程

平成19年2月24日 資本業務提携に関する基本合意

平成19年3月上旬 資本業務提携契約締結(予定)

平成19年4月上旬 株式取得(予定)

4. 今後の見通し

今回の資本業務提携が、CCWH社の平成19年12月期の業績に与える影響につきましては、今後、 両社にて資本業務提携の内容の詳細を検討することとしており、必要に応じて開示してまいります。

5. 当事会社の概要

(平成18年12月31日現在)

			(十八八百十12月31日元年)				
(1)	商号		コカ・コーラウエストホールディングス株式会社		南九州コカ・コーラボトリング株式会社		
(2)	主な事業内	容	飲料・食品の製造、販	売事業	飲料・食品の製造、販売事業		
(3)	設 立 年	月	昭和35年12月		昭和37年8月		
(4)	本 店 所 在	地	福岡市東区箱崎七丁目 9	9番66号	熊本県熊本市南高江	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号	
(5)	代 表	者	代表取締役、CEO末	吉 紀 雄	代表取締役社長	本 坊 幸 吉	
(6)	資 本	金	15, 231百万日	Э	974百万円		
(7)	発行済株式総	数	106, 192千株		2 549	3千株	
	(自己株式を除	<)	100, 192 174		2, 340	0 174	
(8)	純 資	産	243, 491百万日	9	40, 513	3百万円	
(9)	総 資	産	270, 398百万日	9	51,212百万円		
(10)	決 算	期	12月		12月		
(11)	従 業 員	数	268人		1,935人		
(12)	大株主およ持株 比	び 率	株式会社リコー 麒麟麦酒株式会社 財団法人新技術開発財団 日本トラスティ・サーヒ、ス信託銀 株式会社(信託口)	15. 11% 10. 46% 4. 76% 行 4. 30%	薩摩酒造株式会社 株式会社MCAホールデ 本坊酒造株式会社 株式会社本坊商店	27. 19% イング [*] ス 25. 42% 10. 09% 7. 70%	
(13)	主要取引銀	行	ポロンハ・ンクトリーティークライアンツオムニハ・ス 株式会社西日本シティ銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社みずほコーポレー 株式会社三菱東京UFJ銀行	ト銀行	株式会社三菱東京UF 株式会社肥後銀行 株式会社宮崎銀行 株式会社大分銀行 株式会社成児島銀行 株式会社南日本銀行	↑J銀行	
(14)	当事会社の関	係	人 的 関 係 あります 取 引 関 係 CCWI				
				社の売上高の であります。	うち2百万円は、CCWH社を相手先とす		

- (注)1. 上記は各社単体の情報であります。
 - 2. 南九州社の数値は、同社取締役会承認前の未確定の数値であります。

6. 当事会社の最近3年間の業績

(1) CCWH社

【連 結】

					平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
売		上	高	(百万円)	253, 248	245, 874	327, 821
営	業	利	益	(百万円)	16, 860	11, 830	12, 321
経	常	利	益	(百万円)	17, 065	12, 256	13, 225
当	期	純 利	益	(百万円)	8, 564	7, 305	7, 570
1 株	当たり) 当期純	利益	(円)	108. 80	93. 42	82. 22
1 株	き当た	<u></u> り純	資 産	(円)	2, 149. 99	2, 228. 79	2, 358. 05

【単 体】

						平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
売			高	(百万円)	195, 066	186, 953	191, 632	
営	業	:	利	益	(百万円)	15, 024	11, 857	4, 581
経	常		利	益	(百万円)	15, 545	12, 477	5, 406
当	期	純	利	益	(百万円)	8, 353	7, 938	3, 439
1 株	当たり	り当ま	期純和	刊益	(円)	106. 20	101. 73	37. 35
1株当たり年間配当金 (円)					(円)	40.00	40.00	42. 00
1 杉	************************************	<u> </u>	純資	産	(円)	2, 104. 59	2, 191. 59	2, 292. 91

(2) 南九州社

【連 結】

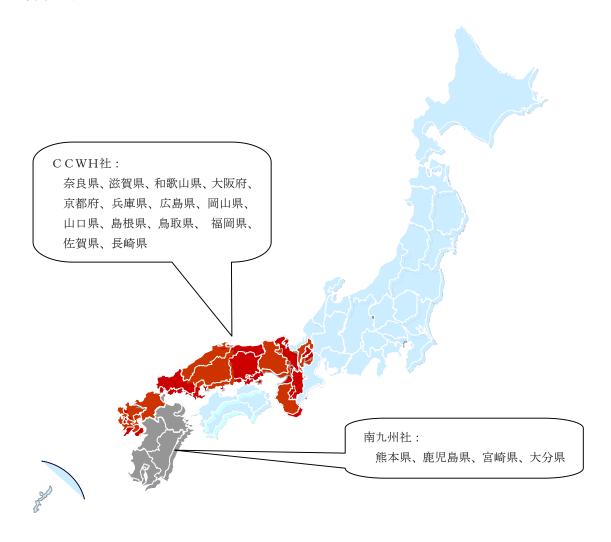
					平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
売	-	上	高	(百万円)	111,008	107, 201	90, 887
営	業	利	益	(百万円)	6, 562	5, 435	3, 056
経	常	利	益	(百万円)	7, 623	7, 472	4, 081
当	期 ;	·················· 純 利	益	· (百万円)	3, 548	3, 097	△ 682
1株当たり当期純利益 (円)				(円)	1, 667. 02	1, 453. 58	△ 267.92
1 树	き 当 た	り純賞	産	(円)	35, 244. 41	36, 416. 35	16, 742. 62

【単 体】

					平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
売	上 高		高	(百万円)	83, 927	80, 015	76, 757
営	業	利	益	(百万円)	4, 784	3, 088	3, 436
経	常	利	益	(百万円)	6, 154	5, 303	4, 332
当	期	純 利	益	(百万円)	2, 790	379	1, 289
1 株	当たり	当期純	利益	(円)	1, 314. 40	162. 77	506. 22
1 株	当たり	年間配	当 金	(円)	320.00	500. 00	500.00
1 核	も 当 た	- り純	資 産	(円)	32, 724. 52	32, 634. 03	15, 899. 93

- (注) 1. 南九州社の平成18年12月期の数値は、同社取締役会承認前の未確定の数値であります。また同社の平成17年12月期から平成18年12月期における1株当たり純資産の減少(連結および単体) は、主として同社が平成18年1月1日付で実施した会社分割に伴うものであり、また、平成18年12月期における連結の当期純損失は主として減損損失計上に伴うものであります。
 - 2. 両社の平成18年12月期の1株当たり年間配当金は、各社の平成19年3月下旬開催予定の定時株主総会における承認を条件としております。

7. 営業地域



以 上